

# 国際協調へルール作り急務

## 齋木昭隆元外務次官 第232回国際研究会

民間外交推進協会（FEC）は9月17日、齋木昭隆公益財団法人中東調査会理事長・三菱商事(株)取締役・元外務事務次官をお迎えし「コロナ禍と世界（これから起きること、起きないこと）」をテーマに第232回FEC国際研究会を明治記念館で開催した。はじめに、松澤建FEC理事長が「齋木様は我が国の安定と発展、そしてアジアと世界の平和の為に信念を貫き行動をされた方だ。世界が激動中のこの時期にお話を伺えることは有難く楽しみにしている」と主催者を代表して挨拶。齋木講師は菅新政権になった日本、世界経済の展望、米国や中国関係について講演を行った。

### 【講演要旨】

2013年6月から3年間、外務事務次官として、安倍外交をサポートする貴重な経験をした。本格的に菅新政権がスタートしたが、菅政権が目指す内政外交の目的、そしてそれを実現するための権力基盤をいかに盤石にするかは、自民党幹部や閣僚の人事を見ているとよく分かる。党の人事は各派閥に対する配慮を感じさせるようなベテランの配置である。大臣

の人事は実務型の手堅いチームを組み立てられたと思う。安定感や着実に仕事をして成果を挙げていく決意が党、内閣両方から感じることが出来る。当面の課題は、第1に新型コロナウイルスの感染拡大防止、第2に経済再生であり、これを実施しなければ来年に延期になった東京五輪の開催も難しい。その為には、今回のコロナ対策が非効率であった原因の一つである霞が関の縦割りの行政を改め、かつ、マイナンバー制度を浸透させ行政をデジタル化させる必要がある。菅政権は安倍前政権の残りの任期を全うする繋ぎの内閣という説もあるが、菅首相は決してそのようなことを思っていない。国民の信任を得て、自身が実現したい政策を実行するために、様々な布石を打って進めていくと思う。盤石になれば最低4年は政権を務めるのが現実的ではないか。

菅首相のこれまでの経歴を見ると、外交に関するポジションには一度もついたことがなく、それに関しては未知数であるが、首相になったからには各国首脳との会談を進めなければいけない。官房長

官として安倍外交を近くで見えてきたので、安倍外交の良し悪しを熟知しているはずである。派手なパフォーマンスはないだろうが、地道に手堅く外交を進めるのではないかと。そういう意味では、外務省には責任をもって菅首相を支え、国益を確保する重責がある。

菅首相が外交で行わなければいけない重要なことが3つある。①日中関係②日米関係③ロシア、北朝鮮、韓国との関係一だ。③に関しては、それぞれの国との懸案事項が永年達成できていないが、菅外交はこういった諸問題の解決を急がず、機会の到来を待つと思う。

世界中でコロナの感染者が増えていく。米国では、トランプ大統領の初動への批判が続いており、大統領選では不利な材料になっている。世界経済もコロナによりボロボロになっており、貿易、都市、人的交流、サービスの提供が全て急停止してしまった。経済を復活させる為に各国の財政出動も増加している。世界経済の展望は暗く、気候変動リスクも広がっている。集中豪雨などで経済への影響が甚大なものになるだろう。世界は国



際協調の機運が損なわれている。米国ファーストなどの政策の影響もあるが、全体的に求心力が失われており、憂慮される状況だと思う。我々は共通の目的意識をもって、ルールを作ることが必要だ。

トランプ大統領は大統領選に向け、中東和平に関わる試みや反中の発言で機運を高めている。ポイントとなる大統領候補による1回目のテレビ討論会が9月29日に行われるが、どちらに投票するか決めかねている有権者への心象形成に大きく影響を与えるだろう。米大統領選の結果いかんでは日米関係がどのように変わるのか。ただ間違いなく言えるのは、誰が大統領になっても、日米関係は米国の戦略上、棄損出来ないという認識は明確に持っている。

# 開発金融機関との連携強化 より必要かつ重要に

## 特別寄稿 アフリカ開発協会 参与 福永哲也

開発途上国の経済・産業・社会開発を促す上で、これら諸国の開発金融機関（DFIs）との連携強化は、2030年の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、かねてから必要性が叫ばれてきた。また、20年に入ってCOVID-19の感染が世界的に拡大すると、その重要性がより一層に増している。筆者は、JICAの専門家として、10年11月から約5年間、南部アフリカ開発銀行（DBSA）（南アフリカ）で、また、16年1月から約4年間、南部アフリカ開発銀行協会（SADC-DFRC）（ボツワナ）で、それぞれ業務を行ってきた。その経験を踏まえて、本稿を執筆する。

南部アフリカ諸国は1960年代当初から相次いで独立を果たした。各国政府は開発戦略・計画を策定し、各国のDFIsがプロジェクト・プログラムを実施するための資金を提供した。当時のDFIsは、採算性の検証を十分に行わないままに資金を提供し続けた結果として、80年代から90年代にかけて資金の回収や返済が計画通りに進まず、財政当局からの補填が巨額に及んで、これら諸国が構造調整の要請を受け入れざるを得ない主要因となった。

2000年代に入ってこれら諸国が持続的な成長を達成するようになって、DFIsの必要性が再考された。新たなDFIsは、それまでの経験を踏まえ、政府系の金融機関としての開発効果の追求とともに、自らの存続性を念頭に置いた採算性の確保の双方を重視するようになった。

2000年代に入ってからのこれら諸国のDFIsは、持続的な経済・産業・社会開発を促すために、かねてから取り組んできた産業開発や農業開発を継続する必要があった。また、一層の開発を阻害しているとの観点から、インフラ開発が求められた。さらに、持続的な経済成長と並行して、総人口、就中、就労人口が急増することが推計される中で、零細中小企業（MSMEs）振興による雇用の創出と貧困の削減が求められた。

この時期はミレニアム開発目標（MDGs）が推進された時期と重なる。MDGsの達成は、当初、政府開発援助（ODA）に依存するところが大ではあったが、08年に世界的な金融危機に直面して、先進各国からのODAには期待できない状況となった。この点は15年9月の国連サミットで採択されたSDGsでも継続してい

る。つまり、SDGsの達成にODAに多くを依存することは困難な状況となった。また、（MDGsの達成に必要とされてきた）官民連携が所期の水準に及ばないことや低調な政府保証の付与、（新たな貸し手の出現による）債務持続性の不安定化といった諸点を主要因として、国内資金を動員するという観点から、各国のDFIsの重要性が叫ばれてきた。例えば、私が業務を行ったSADC-DFRCでは、SDGsの達成にDFIsがより重要になったことを踏まえ、加盟する40のDFIsをインフラ開発、産業開発、農業開発及びMSMEs振興の4つのグループに分けて、如何なる取り組みが適切であるのかを継続的に議論するとともに、これまでの経験や蓄積を共有して、それぞれのDFIsの日々の業務に活用している。また、DFIsを通じてのBlending FinanceやClean Finance、Finance for the Fourth Industrial Revolution（4IR）といった新たな金融手法の導入が企図されるなど、開発におけるDFIsの中心化が顕在化している。

このような状況にあって、20年の初頭以降、COVID-19の感染拡大が顕在化する中で、DFIsの役割がより大きくなって現在に至っている。その主要因とし

て、以下の諸点を挙げることができる。まず、各国の財政当局は保健や医療、景気刺激策等に対応せざるを得なくなった。また、外国直接投資（FDIs）や外国からの送金が急減する中で、国際収支が悪化している。さらに、通貨安に伴う物価の上昇や対外債務残高の増大が挙げられる。従い、30年に向けて底流に流れるSDGsの達成に向けては、各国のDFIsの役割が必要な資金を担うという点でより重要になっていると言っても過言ではない。

DFIsとの連携強化は、プロジェクト・プログラムに主体的に取り組む日本企業にだけ必要かつ重要になっているのではない。DFIsの役割を十分に認識した上で、日本の政府及び政府系機関が行う多種多様な協力の中にDFIsとの連携強化を組み込むことが、今、まさに求められている。22年の第8回アフリカ開発会議（TICAD8）の主な議論のひとつとなることが望まれる。





# 「コロナ後の中国経済の動向と日系企業の対中投資戦略」 成長持続へ 産業構造の転換期迫る

FECは9月10日、柯隆公益財団法人東京財団政策研究所主席研究員を招き、「コロナ後の中国経済の動向と日系企業の対中投資戦略」をテーマに第105回FEC中国研究会を国際文化会館で開催した。冒頭、松澤建FEC理事長が「先生は中国経済の分野における第一人者。2年前にも講演して頂いたが好評で再び講演をお願いした。改めて学ばせて頂きたい」と開会挨拶。柯隆講師は米中新冷戦の可能性、香港・台湾・東シナ海・南シナ海情勢など中国を取り巻く内外情勢について講演を行い、講演後活発な質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

全国人民代表大会（全人代）は毎年3月に始まるが、今年はコロナの影響で2カ月遅れの5月に開催された。全人代政府活動報告で言及された言葉の数を見ると、政策のトレンド、国内情勢の課題が見えてくる。今年一番言及された言葉は「発展」だ。重要なのは二番目に多い言葉であり、昨年まで3年連続で「改革」であったが、今年は「就業」つまり雇用について39回言及

## 第105回中国研究会

柯隆(公財)東京財団  
政策研究所主席研究員

された。今年中国で最重要で、中国共産党が直面している課題が、雇用をいかに創出するかだ。

本年第1四半期の経済成長率は-6.8%だが、先進諸国と比較してもマイナス幅はまだ小さい。また、第2四半期はプラスに転じて+3.2%になった。しかし、GDPが大きく下がったことが雇用を直撃し、社会不安になっているのは間違いない。また、一人当たりのGDPは増加したが、GDP伸び率は徐々に低下している。このままいくと中所得国の罠に陥る懸念があり、成長を続ける為には何が必要か、課題が残る。昨年国内の失業率は5%前半から後半に上昇してきているが、統計に問題があり、反映されているのは都市部の失業者のみだ。地方から都市部へ出稼ぎに来ている人は2億人から3億人いると言われていたが、彼らの失業は失業率に含まれていない。中国のシンクタンクの統計では出稼ぎ者を失業率に含むと20%を超えと言われる。

中国の産業の国際競争力を左右する人件費が高騰している。近年、北京、

上海、広州の3大都市の最低賃金は、毎年10%増の伸びを見せている。しかし、コロナ禍の有無に関係なく、従来の産業構造での成長は持続不可能であり、転換期が迫っているのではないかと。

コロナ禍によって世界経済が大打撃を受けたが、中国経済のV字回復如何は貯蓄率に関係している。東アジアの日中韓3カ国はともに貯蓄率が高く、1997年のアジア通貨危機後にはV字回復を果たした。高い貯蓄率ゆえ、今回のコロナショックに対して欧米よりも回復が早いのではないかと。

中国国内の現状は、失業率と物価が同時に上昇しており、長期の経済停滞が起きる可能性が高く、スタグフレーションの入口に差し掛かっているといえるのではないかと。米中関係を経済学用語で表すと「囚人のジレンマ」だ。お互い協力する方が協力しないよりもよい結果になることが分かっているが、協力しない者が利益を得る状況では互いに協力しなくなる、というジレンマである。現在の米中関係は「対立」の段階であり、より厳しい経済制裁の応酬、「しっぺ返し」の連続であ



る。かつての日米貿易摩擦の時、日本は「しっぺ返し」をせず妥協点を探った。中国人にはそういった謙虚な精神が少なく、習近平政権では妥協という着地点は見出せないのではないかと。米国では反中感情が高まっており、たとえ政治家が政治決着をつけても国民感情は簡単には変わらないので、中長期的スパンでは楽観的な判断が出来ない。中国共産党の会議で一人の高級幹部が、米中対立に対して以下の6つの要因を挙げ危機感を露わにした。①米中関係さらに悪化②サプライチェーン・バリューチェーンの寸断③ウイルス感染の常態化④人民元のドルリンク切り離し（人民元の国際化：決済通貨としての人民元）⑤世界的食糧不足の可能性⑥国内でのアンチテロリズム。このように、中国政府は米中関係悪化への備えをしており、今後米中の覇権争いは長期化するであろう。

## ■駐日ルワンダ共和国大使

### 経済成長続く 優れた投資環境



▷7月30日=ルワムキョ・アーネスト駐日ルワンダ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ルワムキョ・アーネスト駐日ルワンダ大使を訪問した。大使は米国コーネル大学大学院で国際開発修士号を取得し、ルワンダ国立大学助教授を務めた後、ルワンダ愛国戦線事務局経済企画長、財務・経済計画省経済開発計画局長、国連開発計画（UNDP）ミレニアム開発目標政策アドバイザーを経て、駐英国大使、駐インド大使を歴任し、今年2月に着任した。

## 【大使のコメント】

日本は初めてであるが、日本の近代化、経済的・技術的発展、アフリカへの貢献や世界との関係、日本の文化や人々についてはかねてより尊敬の念を抱いていたので、その日本に直接接することが出来ることに感激している。着任以来温かく受け入れていただいております。

ルワンダと日本との関係は、1962年のルワンダの独立と同時に始まり、生産的な関係にある。日本からのODAは円借款、無償資金協力、技術協力を合わせて累積9億ドルに達し、ルワンダの発展に寄与して来ている。ハイレベルの人的交流も盛んで、ポール・カガメ大統領は何度も訪日しており、昨年は2度来日した。日本には約100人のルワンダ人がいるが、そのうちの半数は大学への留学生である。TICADはアフリカに大きく貢献しており、ルワンダは積極的に参加している。

ルワンダは、カガメ大統領の指導の下、過去10年年率7.5%程度の経済成長を実現しており、日本企業の進出も近年急増して

いて、現在は30社に達している。進出分野の主なものには農業、ICT（情報通信技術）、自動車販売等であるが、更に物流インフラ、観光（ホテル、レストラン等）、医療、上下水道、IT、鉱業（錫、タンゲステンほか）、日用品、建材、医薬品等も期待したい。

ルワンダは治安が良く、汚職が少なく、道路や通信等の投資インフラも良く、税制も透明で整理されており、裏金を取られることもなく、世界銀行の投資環境ランキング2019では全世界191か国中29位、アフリカでは第2位という高い順位を占めていて、投資環境が良い。これ迄日本はアジアへの投資に集中して来たが、今やアフリカにも適地が出てきたことを知って欲しい。経済特区も設けられている。

ルワンダは女性の社会進出を強力に進めて来ており、国会議員の60%以上が女性であり、裁判官や行政、地方行政分野にも女性が多い。

日本との間で人と人との交流を進めたい。ルワンダの若者に日本に来させたいし、日本の人々もビジネス、観光両面でルワンダを訪れて欲しい。ルワンダにはマウンテン・ゴリラや珍しい植生がある。ルワンダは新型コロナに早期に対応し、抑え込んだので、8月1日から外国人の入国を認め、PCRテスト陰性者はテスト後120時間以内にルワンダに到着すれば入国を認めることにした。



## Courtesy

## Call

## ■駐日東ティモール民主共和国大使

### 古い兄弟・日本から最大の希望



▷7月31日=イリディオ・シメネス・ダ・コスタ駐日東ティモール民主共和国大使

湯下専務理事は、イリディオ・シメネス・ダ・コスタ駐日東ティモール大使を訪問した。大使は、NGOの活動家として国内各地で各種の活躍をした後、アジア開発銀行コンサルタント、男女平等促進担当長官顧問を経て、職業訓練・雇用促進担当長官となり、更に経済問題調整大臣顧問を務めた後、駐日大使に任命され、今年2月に着任した。

## 【大使のコメント】

外交官は初めて、日本に来るのも初めて、新型コロナウイルスの故で、大使室でリモートワークだけの毎日が数カ月間も続くのも初めてだった。桜の国日本についての第一印象は、人々が礼儀正しく、友好的で、文化を尊び、気が利いて、働く意欲が高く、時間を守り、そして街は清潔で美しいということである。日本は工業化した発展した国で、米国、中国に次ぐ世界第3位の経済大国である。

日本は、1999年に国連平和維持要員を派遣して東ティモールを助けた。2002年5月20日の東ティモール独立後は、日本はJICAを通じて最大の援助国の一つとして、腐敗からの再建を支援した。それ以来、JICAはインフラや統治機構や公務員養成といった公的

分野で東ティモールの発展を支援して

いる。日本は、東ティモールの国造りと国土再建の始めの段階から、重要なパートナーの一つとしての役割を果たした。インフラ・プロジェクト、幹線道路建設、病院支援、学校等は東ティモールが経済的、政治的安定を達成し、開発目標を実現するための優先事項と考えるプロジェクトである。

私が日本における3年間の任期中に果たすべき役割は、現存する協力関係を更に強化し、将来の協力関係のプログラムを拡大することである。東ティモール国家開発戦略計画（TLNDS P）に基づき、次の諸分野が優先分野である。

①インフラ。組織及び人材の育成②農業および農村開発③日本の公的分野との協力により、政策立案、人材育成分野での公共部門の育成④ASEAN加盟政策に対する日本の支援

また、空港建設計画、港湾建設計画、合意に基づく労働者派遣プログラムのフォローアップを継続する。更に、訪日前に考えた自らの任務として漁業や職業技術センターの強化、海運・漁業・観光分野での日本・インドネシア・東ティモールの三国間協力がある。



センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に  
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。  
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE  
HOTEL KAIE

東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052  
電話 03-3699-1403  
URL <https://www.hotelkaie.jp/>

世界をつなぐ、  
あたらしい空へ。

ANA Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER

[www.ana.co.jp](http://www.ana.co.jp)



## 農産物輸出・観光・中小企業投資で関係強化



駐日アゼルバイジャン共和国大使

ギョルセル・  
イスマイルザーデ氏

＜略歴＞ 1971年生まれ。バクー国立大学卒。上智大学大学院修士（国際関係論）、同博士後期課程満期退学。2005年アゼルバイジャン外務省アジア局一等書記官、06年在日アゼルバイジャン大使館参事官、10年外務大臣補佐官、11年駐日大使、19年外務省人事局長を経て、20年より駐日大使。

■今回は駐日大使として2度目の就任となります。日本とアゼルバイジャン関係の発展をどうぞご覧になっていますか。

両国は、政治、経済、人道、文化分野における相互信頼と相互利益、ならびに地域、国際レベルの対話を礎に、長期的なパートナーシップを確立しています。1992年の外交関係の樹立以来、これらが両国協力関係の良好な土台となりました。日本企業は石油産業に積極的に関わっており、カスピ海油田と石油パイプラインに権益を持っています。シマル・ガス火力複合発電所は日本のODAにより実現しました。アゼルバイジャンの国際貨物便「シルクウェイウエスト航空」は、大阪行き定期便を順調に運航し、日本での事業拡大を図っています。日本、

太平洋から西への輸送路として、アゼルバイジャンはバクー・トビリシ・カルス（BTK）鉄道とシベリア横断鉄道輸送回廊の共用を開始しました。三重県とエイチ・アイ・エス社は、カスピ海国際輸送路を利用して、アゼルバイジャン経由で日本の食品（伊勢茶）を世界市場に輸出するための戦略的連携協定を締結しました。アゼルバイジャンは地滑りに直面しており、日本のパートナーと自然災害の防止に緊密に取り組んでいます。

■両国の協力関係を深めるためにどのような分野に注力していますか。

ザクロジュース、ワイン、蜂蜜などの農産品の対日輸出拡大が重要です。政府は観光を促進しており、多くの日本人観光客の来訪を期待しています。さらに、

日本の中小企業に、魅力的な税制優遇措置を提供する工業団地への投資を奨励したいと思います。アゼルバイジャンは化学、製薬、繊維、リサイクルに特化した多くの工業団地を設立し、バクー新港を含むアルヤト自由経済特区が現在建設中です。

■アゼルバイジャンはコロナ感染症との闘いに成功しているようです。どのような社会経済的措置を取りましたか。

政府は、イルハムアリエフ大統領の指導の下、幅広い政策措置を講じました。医療体制の確保、重要サービスへの影響制限、国民や企業への経済的影響の軽減が目的です。現在、感染者は約4万人、死亡者は580人です。コロナウイルス感染症の検査、診断は国際慣行に従い、高度に専門化されています。支援措置（GDPの推定3.1%）は、コロナ収束後の社会の均衡維持や経済発展など、持続可能な開発目標に貢献します。アゼルバイジャンはまた、世界保健機関への寄付や影響を受けた29か国への緊急人道支援など、世界的なコロナ支援策にも寄与しました。

■アルメニアとの間で長期化するナゴルノ・カラバフ紛争の平和的解決の見通しはありますか。

紛争は88年に遡り、アゼルバイジャン・ナゴルノ・カラバフ地域のアルメニアの分離主義者が、アルメニアとの地域統合を提起し始めました。アルメニア人は国際認知されたアゼルバイジャンのナゴルノ・カラバフ地域と隣接7地区（アゼルバイジャンの領土の20%）を占領し、3万人以上の死者と100万人以上の難民、国内避難民が発生しました。国際社会と国連安全保障理事会は、アゼルバイジャンに対する軍事行使を一貫して非難し占領地からのアルメニア軍の無条件撤退を要求しています。94年の停戦協定にも拘らず、アルメニアは停戦違反を繰り返し、本年9月27日の住宅地と民間人を標的とする攻撃ではアゼルバイジャンの民間人家族5人全員が犠牲になりました。アゼルバイジャンの軍隊は民間人の安全を確保するために必要な反撃措置を講じています。紛争の解決には、アルメニア人の撤退と、自治を取り戻すためのアゼルバイジャン人の帰還が必要です。

（聞き手＝編集長・田丸周）



アゼルバイジャン共和国  
【人口】1000万人  
【首都】バクー

## Strengthening relationships by export of agri-products, tourism, and SMEs' investment

H. E. Mr. Gursel Ismayilzada  
Ambassador of the Republic of Azerbaijan

— This time is your second mission as Ambassador to Japan. How would you view the development of the relations between Azerbaijan and Japan?

The two countries have established long-term partnership based on mutual trust and mutual benefit in political, economic, humanitarian, cultural areas, as well as dialogue in regional and international level. Since the establishment of diplomatic relations in 1992, these factors created favorable ground for our cooperation. Japanese companies are actively involved in our oil industry and have shares in the Caspian Sea oil field and oil pipeline. The Shimal Gas Combined Cycle Power Plant was realized by Japan's ODA. Azerbaijani cargo carrier "Silk Way West" is successfully continuing its scheduled flights to Osaka and planning to expand the business in Japan. For transporting goods from Japan and the Pacific Ocean to the west, Azerbaijan has initiated joint use of the Baku Tbilisi Callus (BTK) Railway and the Trans-Siberian Transport Corridor. Mie Prefecture and H.I.S. signed a strategic cooperation agreement for the export of Japanese food products (Ise tea) to world markets through Azerbaijan using Trans-Caspian International Transport Route. Azerbaijan is facing landslide, and we are closely working with Japanese partners in natural disaster prevention.

— What areas and fields are you focusing to deepen the cooperative relationship between the two countries?

It is important to expand exports of agricultural products such as pomegranate juice, wine and honey to Japan. The Government is promoting tourism, and we are looking forward to welcoming more Japanese tourists in our country. In addition, I would like to encourage Japanese SMEs to invest in industrial parks that offer attractive tax incentives. Azerbaijan has established many industrial parks specializing in chemicals, pharmaceuticals, textiles and recycling, and the Alat Free Economic Zone, including the new port of Baku, is currently under construction.

— Azerbaijan seems to have succeeded in fighting corona infections. What kind of socio-economic measures have you taken?

In the fight against the coronavirus pandemic, the Government, under the leadership of President Ilham Aliyev presented a wide range of policy measures. They aim at ensuring availability of healthcare resources, limiting impact on critical services, alleviating the economic impact on people and companies. At the moment, we have about 40000 infection cases and 580 deaths. Testing and diagnosis of coronavirus infections is highly specialized in accordance with international practice. The support program (estimated 3.1 % of GDP) serves sustainable development goals, including the preservation of social balance and economic development in the post-pandemic period. Azerbaijan also contributed to the global response to COVID-19, including donation to the WHO, and urgent humanitarian aid to 29 affected countries.

— Are there any prospects for a peaceful resolution of the prolonged Nagorno-Karabakh conflict with Armenia?

The roots of the conflict go back to 1988, when, Armenian separatist in the Nagorno-Karabakh region of Azerbaijan started irredentist claims about the unification of the region with Armenia. As a result of the Armenian aggression, 20% of the international recognized Azerbaijan's territory, including the Nagorno-Karabakh and seven adjacent districts were occupied, and caused more than 30000 deaths, over one million refugees and internally displaced persons. The UN Security Council and other international organizations have consistently condemned the use of military force against Azerbaijan and demands unconditional withdraw of Armenian troops from occupied territories. Despite a ceasefire agreement signed in 1994, Armenia is repeatedly violating ceasefire, mostly targeting residential areas. On September 27, 2020 the armed forces of Armenia blatantly violating the ceasefire regime have launched another aggression against Azerbaijan, targeting of residential areas and the civilians. Five members of entire family were killed as a result of artillery shelling by the Armenian armed forces against the civilian population of Azerbaijan. The armed forces of the Republic of Azerbaijan are undertaking necessary counter-offensive measures to prevent Armenia's another military aggression and ensure the security of the civilian population.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)

Hotel & Resort  
SHIMODA BAY  
KUROSHIO  
下田ベイホテル

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

More Imperial  
than ever  
130<sup>th</sup>

1890年（明治23年）、日本の迎賓館の役割を担い、東京・日比谷に誕生した帝国ホテルは、2020年11月3日に、開業130周年を迎えます。

「歴史にふさわしく、未来にふさわしく」  
新たな感動の創造を目指し、  
帝国ホテルの挑戦は、これからも続きます。

帝国ホテル  
<https://www.imperialhotel.co.jp>



Courtesy

■ 駐日タンザニア連合共和国大使

## Call 広大な可耕地、豊富な鉱物資源、魅力的観光地が強み



▷ 9月16日=フセイン・A・カタンガ  
駐日タンザニア連合共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、フセイン・A・カタンガ駐日タンザニア大使を訪問した。大使は、様々な地方自治体や中央・地方政府においてCEOや局長として勤務の後、コミュニティー開発・女性・子供省次官、首相府次官、タンザニア司法部主席司法行政官・CEOを歴任し、2020年3月に駐日大使として着任した。

## 【大使のコメント】

私は03年に1カ月半JICAと京都大学での研修に参加し、その間に関西、琵琶湖、東京のほか東北地方も訪れたので、日本についての知識はあった。日本は非

常に発展した国であり、発展の基盤がある国である。日本の人達は勤勉で文化的で、規律正しい。政府と民間が協力して課題に取り組む。対人関係、友好関係構築に熱心であり、外国ともそのような関係を築いているというのが私の印象である。

タンザニアと日本との関係、特に政治関係は強力であり、誇りに思っている。初代大統領のニエレレ大統領（国賓として来日）の代から緊密な関係があり、東京にある大使館建物も1970年代初めからタンザニア政府の所有で、しっかり根をおろしている。タンザニアはサブサハラの諸国の中では日本から最初に多額の援助を受けた国の一つであり、JICAの海

外青年協力隊も50年以上前から派遣されている。

経済関係については、更に関係を深めたい。カシューナッツやコーヒー等は日本に輸出されているが、価格を高めたいし、全体として双方向で輸出を増やしたい。日本からは米の収穫関係その他農業用の機具等中小規模の機械を入れたい。

大使として在勤中、良好な政府間関係と対話の維持・増進に努めるとともに、経済関係についても貿易及び投資の増進を図りたい。タンザニアは経済発展の潜在力が大きい。2019年のGDPはアフリカで10番目であるが、最近では年平均6.9%の成長を続けており、20年6月30日に中所得国入りを果たした。広大な国土と金、ダイヤモンド、タンザナイト、ルビ

一等豊かな鉱物資源がある。農業では果物や農産品加工でも投資を歓迎したい。

タンザニアはアフリカ最高峰のキリマンジャロやセレンゲティ、ザンジバル、ンゴロンゴロをはじめサファリや登山の名所等観光地が多く、各クラスのホテルも完備しており安全でもあるので、観光も奨励したい。コロナも問題はなく、20年6月から観光客に国が開かれており、入国時のPCR検査のみで一定期間の隔離はない。

日本の人達は、従来アジアに目が集中して、アフリカにあまり目を向けていなかったが、もっとアフリカに目を向け、アフリカ特に偉大な湖や多くの不思議が忘れ得ぬ経験をさせるタンザニアに来て欲しい。



## 論点

## 新型コロナと経済 段階分けて施策を

新型コロナウイルスと経済という二大問題の真只中で菅新内閣が発足した。永田町では早期の総選挙論が流れたようだが、菅首相が選挙よりも実績作りを選ばれたことは、正に国民の願いと期待に沿うもので、喜ばしい。政府だけでなく、すべての政治家各位が、事の重大性に思いを馳せて二大問題に取り組まれるよう願わずにはいられない。

コロナ騒ぎの経緯を振り返ると、医療関係者をはじめとする方々が週末を返上するのみならず、体力や気力を振り絞って対処に当たられた半面、政治家や行政担当者が週末を返上し体力や気力を振り絞って対策を考えたり、対策案の問題点を検討したり、法律や予算を通した

りしたという印象は薄い。

新型コロナウイルスと経済の二大問題については、この辺りで頭の整理をして、当面の問題への対応と将来への布石という二つの面に取り組む必要があると思う。そして、新型コロナウイルスへの安心して受け入れられるワクチンと治療薬が普及して感染騒ぎが一段落する迄の「ウイズコロナ」の時期とその後の「ポストコロナ」の時期とを分けて考えることが大切であろう。

ウイズコロナの時期については、コロナウイルスのまん延をコントロールすることが最優先で、経済面では雇用の維持や企業等の資金繰り等の窮状を凌いでその後に

つなげる施策を重視すべきであろう。そうしつつ、次のポストコロナの時期にとるべき施策を練ることが大切であろう。

ポストコロナの時期においては、コロナ危機の教訓を活かしてパンデミック対応体制を整備し、自然環境と共生する経済や生活を構築することや、日本経済をしっかり立て直すことが大切であろう。日本経済は余りにも成長力が無くなってしまっており、新興国や米国よりも成長率が低いのみならず、ヨーロッパ諸国に比べても低くなっている。GDPに占める輸出の割合もドイツが40%台、フランスが30%台なのに日本は20%以下という。総点検が必要であり、その好機だと思われる。政治家各位やそのスタッフをはじめ、国を挙げて地に足のついた議論を始めたい。

(専務理事・湯下博之)

10月14日付

## FEC 活動日誌

## 11月の催しのご案内

◆ 4日(水) 12時~14時

第8回中央アジア・コーカサス研究会

(正会員限定)

講師 イスマイルザード駐日アゼルバイジャン大使

内容 ビジネスフォーラム

会場 アゼルバイジャン大使館

◆ 11日(水) 14時~16時

第234回国際研究会

講師 杉田弘毅共同通信社特別編集委員

主題 コロナ後の世界情勢の行方

会場 如水会館

◆ 17日(火) 14時~16時

第233回国際研究会

講師 門脇孝虎の門病院院長

主題 我が国の最新医療と新型コロナウイルスへの取り組み

会場 国際文化会館

◆ 26日(木) 12時~14時

第9回中央アジア・コーカサス研究会

(正会員限定)

講師 コジャタエフ駐日カザフスタン大使

内容 ビジネスフォーラム

会場 カザフスタン大使館

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

## 協会だより

## 【新名誉会員】



フセイン・A・カタンガ氏(タンザニア連合共和国大使) 英国ストラスクライド大学理学(ファイナンス)修士号取得。様々な地方自治体や中央・地方政府にてCEOや局長として勤務後、2010年コミュニティー開発・女性・子供

省次官、首相府次官、12年タンザニア司法部主席司法行政官・CEO、20年より駐日大使。



塩田康一氏(鹿児島県知事) 東京大学法学部卒。通商産業省入省後、1994年大蔵省熊本国税局人吉税務署長、2002年在イタリア大使館一等書記官、17年経済産業省官房審議官等を経て、18年九州経済産業局長。19年経済産業省退官後、20年7月鹿児島県知事就任。



Flatnessを極める  
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650  
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100  
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

化学のオドロキ  
未来のトキメキ

東亜合成 TOAGOSI